

平成 28 年度

狛江市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

目 次

はじめに	P 1
財務書類の概要	P 2
一般会計等財務書類	P 4
附属明細書（一般会計等）	P 1 3
全体財務書類	P 1 7
連結財務書類	P 2 2
注記	P 2 7
連結精算表	P 3 3

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るとい
う観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、国において、地方公
共団体の財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完す
るものとして、企業会計の考え方をういた複式簿記・発生主義に基づく財務書類の作成が推
進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 12 年と平成 13 年に普
通会計の貸借対照表、行政コスト計算書及び地方公共団体全体の貸借対照表のモデルが示さ
れ、平成 18 年には基準モデル及び総務省改定モデルが示されるなどにより取組が進められて
きました。狛江市においても平成 16 年度決算から総務省が示した手法による財務書類を作成
してきましたが、これは複式簿記による仕訳等を行うものではなく、決算統計（地方財政状
況調査）のデータを活用し、作成したものです。

その後、平成 27 年 1 月に総務省から発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備など
により客観的・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示
され、原則として平成 29 年度までに当該基準による財務書類を作成するよう要請されまし
た。これを受け、狛江市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成
し、公表するものです。

財務書類の概要

1 統一的な基準による財務書類

総務省が示す「統一的な基準」による財務書類は、複式簿記による発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することを前提としており、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産計算書」及び「資金収支計算書」の4表又は3表（上記のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）となります。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、ストック情報（資産・負債）や現金支出の伴わないコスト情報（減価償却費等）を明らかにするため、複式簿記・発生主義に基づく「統一的な基準」による財務書類を作成するものです。

2 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日であり、平成28年度決算は平成29年3月31日が基準日となります。出納整理期間（4月1日から5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものと取り扱っています。

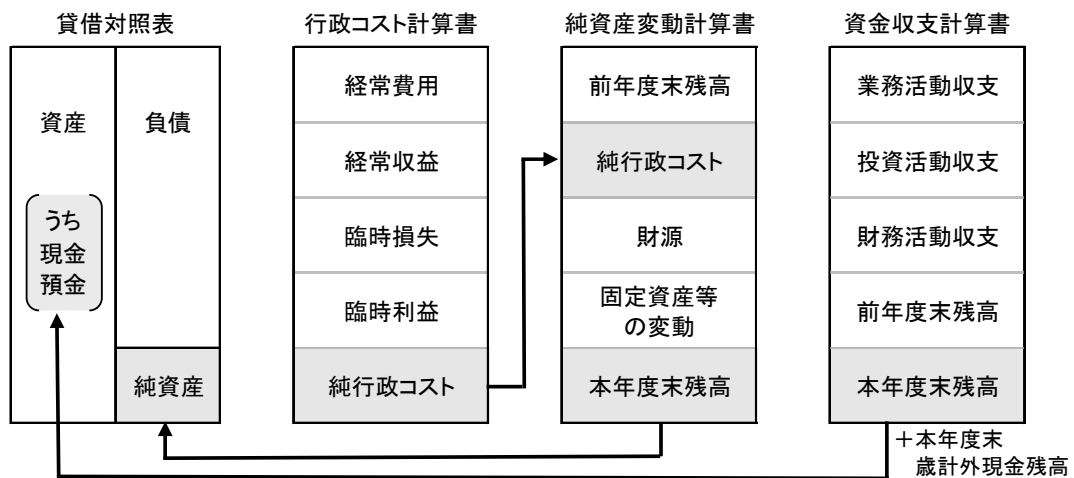
3 作成対象とする範囲

狛江市	一般会計		一般会計等	全 体	連 結	
	地方 公営 事業 会計	公営企業会計 (法非適用)				駐車場事業特別会計
		国民健康保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
		介護保険特別会計				
狛江市土地開発公社						
一般財団法人狛江市文化振興事業団						
東京たま広域資源循環組合						
多摩川衛生組合						
東京市町村総合事務組合						
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						
東京都後期高齢者医療広域連合						

公共下水道特別会計は、公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。

4 財務書類の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



一般会計等財務書類

1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,731,383 ※	固定負債	22,709,746
有形固定資産	102,671,924 ※	地方債	18,148,200
事業用資産	80,184,975 ※	長期未払金	-
土地	63,852,579	退職手当引当金	4,561,546
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,834,046	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,686,193	流動負債	2,034,022
工作物	143,213	1年内償還予定地方債	1,768,622
工作物減価償却累計額	△ 9,852	未払金	33,029
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,444
航空機	-	預り金	49,906
航空機減価償却累計額	-	その他	1,021
その他	-	負債合計	24,743,769 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,181	固定資産等形成分	107,233,006
インフラ資産	22,305,580	余剰分(不足分)	△ 23,414,238
土地	13,344,413		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	20,469,554		
工作物減価償却累計額	△ 11,508,387		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	769,488		
物品減価償却累計額	△ 588,119		
無形固定資産	623		
ソフトウェア	623		
その他	-		
投資その他の資産	3,058,836		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	132,014		
長期貸付金	750,545		
基金	1,807,445		
減債基金	-		
その他	1,807,445		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 51,471		
流動資産	2,831,154		
現金預金	1,301,137		
未収金	38,619		
短期貸付金	160		
基金	1,501,463		
財政調整基金	1,500,992		
減債基金	471		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,225		
資産合計	108,562,537	純資産合計	83,818,768
		負債及び純資産合計	108,562,537

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表は、会計年度末時点で市が保有する資産、負債等のストック状況を表したものです。

平成 28 年度末における資産は 1,085 億 6,253 万 7 千円、負債は 247 億 4,376 万 9 千円、純資産は 838 億 1,876 万 8 千円となっています。

(1) 資産

資産は 1,085 億 6,253 万 7 千円で、「固定資産」と「流動資産」に分類されます。このうち「固定資産」は 1,057 億 3,138 万 3 千円で、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類されます。

有形固定資産

有形固定資産は、1,026 億 7,192 万 4 千円となっています。

庁舎、学校教育施設、保育園、体育施設、公民館などの「事業用資産」は 801 億 8,497 万 5 千円、道路や公園などの「インフラ資産」は 223 億 558 万円となっています。

投資その他資産

投資その他資産は、30 億 5,883 万 6 千円となっています。

「長期貸付金」は駐車場事業特別会計への貸付金が 7 億 5,054 万 5 千円、「基金」は特定目的基金が 18 億 744 万 5 千円、「その他」は旧第七小学校跡地の土地売買契約に基づく割賦支払金が 4 億 15 万 2 千円となっています。

このほか、「出資金」は外郭団体等への出資金、「長期延滞債権」は市税などの市が有している金銭債権のうち滞納繰越調定収入未済額、「徴収不能引当金」は長期延滞債権のうち将来的な回収不能見込額を計上しています。

流動資産

流動資産は、28 億 3,115 万 4 千円となっています。

「現金預金」は 13 億 113 万 7 千円、「基金」は財政調整基金等が 15 億 146 万 3 千円です。なお、「現金預金」は市が年度末に有している現金で、資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」と一致しています。

このほか、「未収金」は市税など市が有している金銭債権のうち現年調定収入未済額、未収金のうち将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。

(2) 負債

資産は 247 億 4,376 万 9 千円で、「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

固定負債

固定負債は、227 億 974 万 6 千円となっています。

「地方債」は、地方債残高のうち償還予定が翌々年度以降のもので 181 億 4,820 万円、「退職手当引当金」は、年度末に自己都合により全ての職員が退職した場合に必要な額として 45 億 6,154 万 6 千円となっています。

流動負債

流動負債は、20 億 3,402 万 2 千円となっています。

「1年内償還予定地方債」は、地方債残高のうち償還予定が翌年度のもので 17 億 6,862 万 2 千円、「賞与等引当金」は、翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する 4 か月分の額として 1 億 8,144 万 4 千円となっています。

このほか、「未払金」は負担が確定している債務のうち翌年度に支払う額、「預り金」は年度末における歳計外現金を計上しています。

(3) 純資産

純資産は、資産合計から負債合計を控除した額で 838 億 1,876 万 8 千円となっています。保有している資産のうち、過去又は現世代が負担したものと捉えることができます。

2 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,049,288
業務費用	10,271,277 ※
人件費	4,310,398
職員給与費	3,311,756
賞与等引当金繰入額	181,444
退職手当引当金繰入額	0
その他	817,198
物件費等	5,510,454
物件費	4,291,314
維持補修費	137,881
減価償却費	1,067,274
その他	13,985
その他の業務費用	450,426
支払利息	196,075
徴収不能引当金繰入額	32,298
その他	222,053
移転費用	13,778,010
補助金等	5,417,958
社会保障給付	5,267,486
他会計への繰出金	3,000,282
その他	92,284
経常収益	1,000,181
使用料及び手数料	608,887
その他	391,294
純経常行政コスト	△ 23,049,107
臨時損失	416,579
災害復旧事業費	-
資産除売却損	416,579
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,282
資産売却益	30,282
その他	-
純行政コスト	△ 23,435,404

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書は、会計年度期間中の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接に対価性のある使用料・手数料などの収入を対比させたものです。

「経常費用」は240億4,928万8千円、「経常収益」は10億18万1千円で、これらを差し引きした「純経常行政コスト」は230億4,910万7千円、臨時に発生した損失、利益を加味した「純行政コスト」は234億3,540万4千円となっています。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致しています。

(1) 経常費用

経常費用は240億4,928万8千円で、「業務費用」と「移転費用」に分類されます。このうち「業務費用」は102億7,127万7千円で、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類され、「移転費用」は137億7,801万円で、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」、「その他」に分類されます。

業務費用

業務費用のうち、「人件費」は43億1,039万8千円で、職員給与や非常勤特別職の報酬のほか、賞与等に係る引当金には当該年度に発生した額を計上しています。

「物件費等」は55億1,045万4千円で、このうち、行政サービスに係る委託料や消耗品費、光熱水費などの「物件費」は42億9,131万4千円、市が保有する資産の会計年度期間中の「減価償却費」は10億6,727万4千円となっています。

「その他の業務費用」は4億5,042万6千円で、このうち、地方債の償還利息などの「支払利息」は1億9,607万5千円、市税の還付金や過年度分の国庫補助金等の返還金などの「その他」は2億2,205万3千円となっています。

移転費用

移転費用のうち、各種団体への負担金や補助金である「補助金等」は54億1,795万8千円、生活保護費や保育所運営費、各種医療費助成などの「社会保障給付」は52億6,748万6千円、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの「他会計への繰出金」は30億28万2千円となっています。

(2) 経常収益

経常収益は10億18万1千円で、施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」は6億888万7千円、諸収入などの「その他」は3億9,129万4千円となっています。なお、税収や負担金などの収入は、純資産変動計算書の「財源」に計上しています。

3 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,841,789	106,912,219	△ 24,070,430
純行政コスト(△)	△ 23,435,404		△ 23,435,404
財源	24,278,849		24,278,849
税収等	15,849,827		15,849,827
国県等補助金	8,429,022		8,429,022
本年度差額	843,444 ※		843,444 ※
固定資産等の変動(内部変動)		187,253 ※	△ 187,253 ※
有形固定資産等の増加		1,460,048	△ 1,460,048
有形固定資産等の減少		△ 1,526,079	1,526,079
貸付金・基金等の増加		724,754	△ 724,754
貸付金・基金等の減少		△ 471,471	471,471
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	134,112	134,112	
その他	△ 577	△ 577	-
本年度純資産変動額	976,979	320,787 ※	656,192 ※
本年度末純資産残高	83,818,768	107,233,006	△ 23,414,238

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動を示すものです。また、行政コスト計算書における純行政コストが、税金等及び国県等補助金の財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書における「純行政コスト」 234 億 3,540 万 4 千円に対する財源として、市税や各種交付金などの「税金等」158 億 4,982 万 7 千円と国庫支出金や都支出金などの「国県等補助金」84 億 2,902 万 2 千円で賄うことができ、この差し引きである「本年度差額」が 8 億 4,344 万 4 千円となっています。「本年度差額」は、財政的な収支均衡が図られているかを表すものであり、プラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

また、会計年度期間中の有形固定資産等の増減などにより「本年度末純資産変動額」として 9 億 7,697 万 9 千円増加し、「本年度末純資産残高」は 838 億 1,876 万 8 千円となっています。なお、「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」と一致しています。

4 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,935,541
業務費用支出	9,157,531
人件費支出	4,296,894
物件費等支出	4,452,052
支払利息支出	196,075
その他の支出	212,510
移転費用支出	13,778,010
補助金等支出	5,417,958
社会保障給付支出	5,267,486
他会計への繰出支出	3,000,282
その他の支出	92,284
業務収入	24,771,229
税込等収入	15,881,125
国県等補助金収入	7,956,058
使用料及び手数料収入	608,952
その他の収入	325,094
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,835,687 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,102,554
公共施設等整備費支出	1,427,019
基金積立金支出	675,365
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	170
その他の支出	-
投資活動収入	920,915
国県等補助金収入	472,964
基金取崩収入	375,000
貸付金元金回収収入	443
資産売却収入	72,508
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,181,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,754,872
地方債償還支出	1,754,872
その他の支出	-
財務活動収入	1,326,100
地方債発行収入	1,326,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 428,772
本年度資金収支額	225,276
前年度末資金残高	1,025,955
本年度末資金残高	1,251,231
前年度末歳計外現金残高	61,285
本年度歳計外現金増減額	△ 11,379
本年度末歳計外現金残高	49,906
本年度末現金預金残高	1,301,137

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、会計年度期間中の資金収支の状況を明らかにするものです。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分され、各活動収支の結果、「本年度資金収支額」は2億2,527万6千円で、前年度末資金残高を加えた「本年度末資金残高」は12億5,123万1千円となっています。また、これに歳計外現金を加えた「本年度末現金預金残高」は13億113万7千円となっています。なお、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の流動資産の「現金預金」と一致しています。

(1) 業務活動収支

税金等や国県等補助金などの収入で、人件費や物件費、社会保障給付など経常的な行政活動の支出を賄っているかを表しており、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。「業務活動収支」は18億3,568万7千円のプラスとなっており、この収支の範囲内で投資活動収支と財務活動収支のマイナスを賄っています。

(2) 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出に対して、国県等補助金や基金の取崩などの財源をどれだけ充当したかを表しています。「投資活動収支」は11億8,163万9千円となっていますが、公共施設等の整備などを行う場合、地方債や市税等収入もその財源とするため、投資活動収支はマイナスとなることが多くなります。

(3) 財務活動収支

当該年度の地方債の発行（収入）と地方債の償還（支出）の状況を表してします。「財務活動収支」は、地方債の償還額が発行額を上回っているため4億2,877万2千円となり、地方債残高（負債）を減らすことができました。

附属明細書（一般会計等）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	96,522,512	1,565,437	1,206,929	96,881,020	16,696,045	698,827	80,184,975
土地	64,177,198	357,880	682,500	63,852,579	0	0	63,852,579
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,298,325	652,429	116,707	32,834,046	16,686,193	696,740	16,147,853
工作物	24,035	121,824	2,646	143,213	9,852	2,087	133,361
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,953	433,304	405,076	51,181	0	0	51,181
インフラ資産	33,184,004	629,963	0	33,813,967	11,508,387	330,038	22,305,580
土地	12,995,640	348,773	0	13,344,413	0	0	13,344,413
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	20,188,364	281,190	0	20,469,554	11,508,387	330,038	8,961,167
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	735,344	43,957	9,813	769,488	588,119	38,254	181,369
合計	130,441,860	2,239,357	1,216,742	131,464,475	28,792,551	1,067,118	102,671,924

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,374,325	40,061,681	5,718,117	4,867,989	35,581	1,101,566	4,025,715	80,184,975
土地	24,366,699	30,008,197	3,166,447	3,327,014	35,581	763,841	2,184,801	63,852,579
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,627	10,051,649	2,543,330	1,495,637	0	208,698	1,840,914	16,147,853
工作物	0	0	4,334	0	0	129,027	0	133,361
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,836	4,007	45,338	0	0	0	51,181
インフラ資産	22,253,918	0	0	0	0	51,662	0	22,305,580
土地	13,344,413	0	0	0	0	0	0	13,344,413
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	8,909,505	0	0	0	0	51,662	0	8,961,167
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	121,186	8,693	14,114	0	2,573	34,803	181,369
合計	46,628,243	40,182,867	5,726,810	4,882,103	35,581	1,155,802	4,060,519	102,671,924

投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
狛江市土地開発 公社	5,000	7,486	0	7,486	5,000	100.00%	7,486	0	5,000
一般財団法人 狛江市文化振興 事業団	3,000	79,583	26,289	53,294	3,000	100.00%	53,294	0	3,000
合計	8,000	87,069	26,289	7,486	8,000	-	60,780	0	8,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
東京都農業信用 基金協会	330	157,614,324	149,480,143	8,134,181	6,215,620	0.01%	432	0	330	330
公益財団法人 東京しごと財団	4,000	4,635,808	4,077,538	558,270	495,131	0.81%	4,510	0	4,000	4,000
公益財団法人 暴力団追放運動 推進 都民センター	3,821	3,242,821	2,315	3,240,506	3,051,001	0.13%	4,058	0	3,821	3,821
一般社団法人 多摩南部成年後 見センター	1,000	23,944	18,944	5,000	5,000	20.00%	1,000	0	1,000	1,000
地方公共団体金 融機構	3,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,100	0.02%	43,564	0	3,000	3,000
合計	12,151	24,951,783,897	24,698,763,940	253,019,957	26,368,852	-	53,564	0	12,151	12,151

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,500,992	0	0	0	1,500,992	1,500,992
減債基金	471	0	0	0	471	471
公共施設整備基金	250,807	0	0	0	250,807	250,807
清掃施設整備基金	548,140	0	0	0	548,140	548,140
緑化基金	357,647	0	0	0	357,647	357,647
公共施設修繕基金	650,551	0	0	0	650,551	650,551
土地開発基金	300	0	0	0	300	300
合計	3,308,908	0	0	0	3,308,908	3,308,908

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
駐車場事業特 別会計貸付金	750,545	0	0	0	750,545
狛江市緊急援 護資金	0	0	160	0	984
合計	750,545	0	160	0	751,529

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
狛江市緊急援護資金	764	461
小計	764	461
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34,923	19,132
固定資産税	3,875	471
軽自動車税	665	144
都市計画税	875	100
その他の未収金		
負担金	1,108	204
使用料	115	45
弁償金	88,993	30,914
雑入	696	
小計	131,250	51,010
合計	132,014	51,471

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
狛江市緊急援護資金	60	36
小計	60	36
【未収金】		
税等未収金		
市民税	17,309	3,536
固定資産税	2,526	307
軽自動車税	423	92
都市計画税	571	65
その他の未収金		
負担金	1,441	183
使用料	161	63
弁償金	16,084	5,943
雑入	44	0
小計	38,559	10,189
合計	38,619	10,225

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
	うち1年内償還予定						
【通常分】							
一般公共事業	209,592	27,428	131,292	78,300		0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,555,411	186,852	1,714,052	657,073	171,265	13,020	0
一般単独事業	3,309,538	266,303	516,355	2,395,325	0	397,859	0
その他	2,562,144	303,565	127,472	380,318	6,796	2,047,557	0
【特別分】							
臨時財政対策債	10,626,276	839,516	5,527,622	3,823,286	1,275,368	0	0
減税補てん債	629,378	122,902	629,378	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	24,483	22,056	17,203	0	7,281	0	0
合計	19,916,822	1,768,622	8,663,374	7,334,302	1,460,710	2,458,436	0

地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
19,916,822	16,195,620	2,938,274	782,928	0	0	0	0	0.92%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,916,822	1,768,622	1,754,403	1,667,738	1,570,704	1,513,470	4,560,038	4,921,884	1,933,344	226,619

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	57,767	32,298	38,594		51,471
流動資産					
徴収不能引当金	10,882		657		10,225
固定負債					
退職手当引当金	4,620,296			58,750	4,561,546
流動負債					
賞与等引当金	167,940	181,444	167,940		181,444
合計	4,856,885	213,742	207,191	58,750	4,804,686

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新設保育園整備事業補助金	新設保育園運営団体	492,333	市立外保育園整備
	新設特別養護老人ホーム施設整備補助金	新設ホーム運営団体	355,000	養護老人ホーム整備
	特別養護老人ホームベッド確保補助金	特養老人ホーム運営団体	29,075	特養老人ホームベッド確保
	既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業補助金	有料老人ホーム運営団体	1,379	スプリンクラー整備
	援護施設整備費補助金	障がい者施設運営団体	1,245	障がい者援護施設整備
	計		879,032	
その他の補助金等	市立外保育園児童運営費負担金	市立外保育園	1,389,464	市立外保育園運営費
	常備消防事務委託負担金	東京消防庁	993,556	常備消防負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	321,964	事業負担金
	市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	278,901	退職手当負担金
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	263,127	認証保育所運営費
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	176,580	低所得者支援
	幼稚園就園奨励補助金	対象者	102,876	私立幼稚園就園奨励費
	その他		1,012,458	
	計		4,538,926	
合計			5,417,958	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	12,075,830	
		税関連交付金	1,811,610	
		分担金及び負担金	207,799	
		地方交付税	1,531,702	
		地方特例交付金	53,031	
		寄付金	147,274	
		交通安全対策特別交付金	7,316	
		特別会計繰入金	15,265	
		小計	15,849,827	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	198,745
			都支出金	274,219
			計	472,964
		経常的補助金	国庫支出金	4,200,552
			都支出金	3,755,506
		計	7,956,058	
	小計	8,429,022		
	合計	24,278,849		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,435,404	7,956,058	626,300	13,397,527	1,455,519
有形固定資産等の増加	1,460,048	472,964	699,800	287,284	0
貸付金・基金等の増加	724,754	0	0	724,754	0
その他	△ 577	0	0	0	△ 577
合計	25,619,629	8,429,022	1,326,100	14,409,565	1,454,942

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,251,231
合計	1,251,231

全体財務書類

1 貸借対照表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,958,969 ※	固定負債	22,709,746
有形固定資産	103,296,969 ※	地方債等	18,148,200
事業用資産	80,810,020 ※	長期未払金	-
土地	63,852,579	退職手当引当金	4,561,546
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,277,568	その他	0
建物減価償却累計額	△ 17,504,670	流動負債	2,040,702 ※
工作物	143,213	1年内償還予定地方債等	1,768,622
工作物減価償却累計額	△ 9,852	未払金	33,029
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,444
航空機	-	預り金	49,906
航空機減価償却累計額	-	その他	7,700
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,750,448
建設仮勘定	51,181	【純資産の部】	
インフラ資産	22,305,580	固定資産等形成分	107,460,592
土地	13,344,413	余剰分(不足分)	△ 23,114,012
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	20,469,554		
工作物減価償却累計額	△ 11,508,387		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	769,488		
物品減価償却累計額	△ 588,119		
無形固定資産	623		
ソフトウェア	623		
その他	-		
投資その他の資産	2,661,377		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	254,352		
長期貸付金	0		
基金	2,091,335		
減債基金	-		
その他	2,091,335		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 104,613		
流動資産	3,138,059 ※		
現金預金	1,571,216		
未収金	98,803		
短期貸付金	160		
基金	1,501,463		
財政調整基金	1,500,992		
減債基金	471		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,584		
繰延資産	-		
資産合計	109,097,028	純資産合計	84,346,580
		負債及び純資産合計	109,097,028

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,290,284 ※
業務費用	10,874,891 ※
人件費	4,348,120
職員給与費	3,311,756
賞与等引当金繰入額	181,444
退職手当引当金繰入額	0
その他	854,920
物件費等	5,969,192 ※
物件費	4,709,697
維持補修費	139,262
減価償却費	1,106,249
その他	13,985
その他の業務費用	557,578 ※
支払利息	196,240
徴収不能引当金繰入額	63,178
その他	298,161
移転費用	27,415,393 ※
補助金等	21,574,609
社会保障給付	5,267,486
他会計への繰出金	480,000
その他	93,299
経常収益	1,135,791
使用料及び手数料	637,199
その他	498,592
純経常行政コスト	△ 37,154,493
臨時損失	416,579
災害復旧事業費	-
資産除売却損	416,579
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,282
資産売却益	30,282
その他	-
純行政コスト	△ 37,540,790

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,303,194 ※	108,022,607	△ 24,719,414
純行政コスト(△)	△ 37,540,790		△ 37,540,790
財源	38,453,674		38,453,674
税収等	25,464,740		25,464,740
国県等補助金	12,988,934		12,988,934
本年度差額	912,884		912,884
固定資産等の変動(内部変動)		△ 692,518	692,518
有形固定資産等の増加		1,987,751	△ 1,987,751
有形固定資産等の減少		△ 2,843,301	2,843,301
貸付金・基金等の増加		887,261	△ 887,261
貸付金・基金等の減少		△ 724,229	724,229
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	134,112	134,112	
その他	△ 3,610	△ 3,610	-
本年度純資産変動額	1,043,386	△ 562,016	1,605,402
本年度末純資産残高	84,346,580 ※	107,460,592 ※	△ 23,114,012

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,106,175 ※
業務費用支出	9,690,782
人件費支出	4,334,616
物件費等支出	4,872,496
支払利息支出	196,240
その他の支出	287,430
移転費用支出	27,415,393 ※
補助金等支出	21,574,609
社会保障給付支出	5,267,486
他会計への繰出支出	480,000
その他の支出	93,299
業務収入	39,102,296
税収等収入	25,520,400
国県等補助金収入	12,515,970
使用料及び手数料収入	637,264
その他の収入	428,662
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,996,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,112,700
公共施設等整備費支出	1,427,019
基金積立金支出	685,511
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	170
その他の支出	-
投資活動収入	974,289
国県等補助金収入	472,964
基金取崩収入	428,374
貸付金元金回収収入	443
資産売却収入	72,508
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,138,411
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,762,199
地方債償還支出	1,762,199
その他の支出	-
財務活動収入	1,326,100
地方債発行収入	1,326,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 436,099
本年度資金収支額	421,611
前年度末資金残高	1,099,699
本年度末資金残高	1,521,310
前年度末歳計外現金残高	61,285
本年度歳計外現金増減額	△ 11,379
本年度末歳計外現金残高	49,906
本年度末現金預金残高	1,571,216

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・全体）

（１）資産項目の明細

有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	97,966,034	1,565,437	1,206,929	98,324,542	17,514,522	737,802	80,810,020
土地	64,177,198	357,880	682,500	63,852,579	0	0	63,852,579
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,741,847	652,429	116,707	34,277,568	17,504,670	735,715	16,772,898
工作物	24,035	121,824	2,646	143,213	9,852	2,087	133,361
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,953	433,304	405,076	51,181	0	0	51,181
インフラ資産	33,184,004	629,963	0	33,813,967	11,508,387	330,038	22,305,580
土地	12,995,640	348,773	0	13,344,413	0	0	13,344,413
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	20,188,364	281,190	0	20,469,554	11,508,387	330,038	8,961,167
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	735,344	43,957	9,813	769,488	588,119	38,254	181,369
合計	131,885,382	2,239,357	1,216,742	132,907,997	29,611,028	1,106,093	103,296,969

有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,999,370	40,061,681	5,718,117	4,867,989	35,581	1,101,566	4,025,715	80,810,020
土地	24,366,699	30,008,197	3,166,447	3,327,014	35,581	763,841	2,184,801	63,852,579
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	632,672	10,051,649	2,543,330	1,495,637	0	208,698	1,840,914	16,772,898
工作物	0	0	4,334	0	0	129,027	0	133,361
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,836	4,007	45,338	0	0	0	51,181
インフラ資産	22,253,918	0	0	0	0	51,662	0	22,305,580
土地	13,344,413	0	0	0	0	0	0	13,344,413
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	8,909,505	0	0	0	0	51,662	0	8,961,167
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	121,186	8,693	14,114	0	2,573	34,803	181,369
合計	47,253,288	40,182,867	5,726,810	4,882,103	35,581	1,155,802	4,060,519	103,296,969

連結財務書類

1 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,167,401 ※	固定負債	22,957,516
有形固定資産	105,142,205 ※	地方債等	18,367,531
事業用資産	82,373,975 ※	長期未払金	1
土地	64,352,151	退職手当引当金	4,589,239
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,129,523	その他	745
建物減価償却累計額	△ 18,569,357	流動負債	2,099,523 ※
工作物	659,537	1年内償還予定地方債等	1,796,373
工作物減価償却累計額	△ 269,607	未払金	39,599
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,072
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,656
航空機	-	預り金	50,677
航空機減価償却累計額	-	その他	8,147
その他	-	負債合計	25,057,039
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	71,730	固定資産等形成分	109,816,500
インフラ資産	22,312,738	余剰分(不足分)	△ 23,025,862
土地	13,344,413	他団体出資等分	0
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	20,528,531		
工作物減価償却累計額	△ 11,560,206		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,318,192		
物品減価償却累計額	△ 4,862,701		
無形固定資産	3,814		
ソフトウェア	3,814		
その他	0		
投資その他の資産	3,021,381 ※		
投資及び出資金	12,151		
有価証券	-		
出資金	12,151		
その他	-		
長期延滞債権	266,159		
長期貸付金	0		
基金	2,452,796		
減債基金	-		
その他	2,452,796		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 109,878		
流動資産	3,680,276 ※		
現金預金	1,962,280		
未収金	102,319		
短期貸付金	160		
基金	1,648,940 ※		
財政調整基金	1,648,351		
減債基金	588		
棚卸資産	58		
その他	102		
徴収不能引当金	△ 33,584		
繰延資産	-		
資産合計	111,847,677	純資産合計	86,790,638
		負債及び純資産合計	111,847,677

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,926,026
業務費用	11,540,568 ※
人件費	4,443,526 ※
職員給与費	3,400,692
賞与等引当金繰入額	184,840
退職手当引当金繰入額	△ 12
その他	858,005
物件費等	6,394,180
物件費	4,973,344
維持補修費	221,782
減価償却費	1,184,984
その他	14,070
その他の業務費用	702,862
支払利息	197,075
徴収不能引当金繰入額	63,178
その他	442,609
移転費用	33,385,459
補助金等	27,541,780
社会保障給付	5,267,486
他会計への繰出金	480,000
その他	96,193
経常収益	1,115,920
使用料及び手数料	638,472
その他	477,448
純経常行政コスト	△ 43,810,107 ※
臨時損失	416,658
災害復旧事業費	-
資産除売却損	416,658
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,282
資産売却益	30,282
その他	-
純行政コスト	△ 44,196,482 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,561,525	110,217,148	△ 24,655,623	-
純行政コスト(△)	△ 44,196,482		△ 44,196,482	0
財源	45,241,665		45,241,665	0
税収等	30,670,355		30,670,355	0
国県等補助金	14,571,310		14,571,310	0
本年度差額	1,045,183		1,045,183	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	134,314			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	49,617			
本年度純資産変動額	1,229,114	△ 400,647	1,629,761	0
本年度末純資産残高	86,790,638 ※	109,816,500 ※	△ 23,025,862	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	516,885
前年度末資金残高	1,395,368
本年度末資金残高	1,912,252 ※
前年度末歳計外現金残高	61,411
本年度歳計外現金増減額	△ 11,384
本年度末歳計外現金残高	50,028 ※
本年度末現金預金残高	1,962,280

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・連結）

（１）資産項目の明細

有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	100,963,803	1,708,060	1,458,923	101,212,940	18,838,965	786,013	82,373,975
土地	64,676,932	357,880	682,662	64,352,151	0	0	64,352,151
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,452,101	794,129	116,707	36,129,523	18,569,357	768,740	17,560,166
工作物	539,436	122,747	2,646	659,537	269,607	17,273	389,930
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	295,333	433,304	656,908	71,730	0	0	71,730
インフラ資産	33,242,981	629,963	0	33,872,944	11,560,206	330,219	22,312,738
土地	12,995,640	348,773	0	13,344,413	0	0	13,344,413
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	20,247,341	281,190	0	20,528,531	11,560,206	330,219	8,968,325
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	5,053,512	274,494	9,813	5,318,192	4,862,701	67,689	455,491
合計	139,260,296	2,612,517	1,468,736	140,404,077	35,261,872	1,183,920	105,142,205

有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,999,370	40,061,681	5,718,117	6,367,495	36,455	1,101,566	4,089,290	82,373,975
土地	24,366,699	30,008,197	3,166,447	3,794,118	35,581	763,841	2,217,269	64,352,151
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	632,672	10,051,649	2,543,330	2,251,797	0	208,698	1,872,021	17,560,166
工作物	0	0	4,334	255,694	874	129,027	0	389,930
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,836	4,007	65,886	0	0	0	71,730
インフラ資産	22,253,918	0	0	7,158	0	51,662	0	22,312,738
土地	13,344,413	0	0	0	0	0	0	13,344,413
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	8,909,505	0	0	7,158	0	51,662	0	8,968,325
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	121,186	8,718	283,853	4,263	2,573	34,898	455,491
合計	47,253,288	40,182,867	5,726,835	6,658,506	40,718	1,155,802	4,124,189	105,142,205

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路用地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路用地は備忘価格 1 円としています。

無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産・・・定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち狛江市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当なし

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（狛江市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェア等の計上基準

物品については、取得価格は50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、物品の取り扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の効用を増加させる大規模修繕等については資本的支出、その他の修繕については修繕費として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

各項目で千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	3.0%
将来負担比率	23.5%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

182,423 千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

356,218 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 / 土地 : 10,615 千円

基金借入金（繰替運用）の内容

基金	繰替運用期間	繰替運用額
財政調整基金	4/20～5/31	400,000 千円
	4/28～6/23	800,000 千円
	5/13～6/23	400,000 千円
	12/13～3/31	400,000 千円
	12/26～3/31	400,000 千円
	12/28～3/31	200,000 千円
公共施設修繕基金	2/15～3/31	400,000 千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,857,672 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	15,317,478 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,356,347 千円
将来負担額	28,067,732 千円
充当可能基金額	3,592,798 千円
特定財源見込額	4,326,583 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,857,672 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上して
います。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上して
います。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 657,119 千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,835,687 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	472,964 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	63,835 千円
減価償却費	1,067,274 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	13,504 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	58,750 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	6,953 千円
資産除売却益(損)	386,297 千円
純資産変動計算書の本年度差額	843,444 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 55 千円

重要な非資金取引

無償取得に係る資産の額 91,885 千円

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計、駐車場事業特別会計

公共下水道特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、内部相殺を行いません。

公共下水道特別会計 下水道事業債残高 3,835,883 千円

他会計繰入金 480,000 千円

(2) 財務書類の作成方法

特別会計の財務書類については、一般会計等財務書類と同様の方法で作成しました。

7 連結財務書類に関する注記

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
狛江市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人 狛江市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	-
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.91%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.30%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.61%
東京都市町村議会議員公務災害 補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.61%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.67%

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超えるため、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

(2) 財務書類の作成方法

連結財務書類作成については、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

連結精算表

1 連結貸借対照表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
					駐車場事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
資産合計	108,562,537	108,562,537	-	108,562,537	625,232	125,842	17,119	516,843	109,847,573	-	△ 750,545	109,097,028
固定資産	105,731,383	105,731,383	-	105,731,383	625,045	63,600	1,078	288,407	106,709,513	-	△ 750,545	105,958,969
有形固定資産	102,671,924	102,671,924	-	102,671,924	625,045	-	-	-	103,296,969	-	-	103,296,969
事業用資産	80,184,975	80,184,975	-	80,184,975	625,045	-	-	-	80,810,020	-	-	80,810,020
土地	63,852,579	63,852,579	-	63,852,579	-	-	-	-	63,852,579	-	-	63,852,579
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,834,046	32,834,046	-	32,834,046	1,443,522	-	-	-	34,277,568	-	-	34,277,568
建物減価償却累計額	△ 16,686,193	△ 16,686,193	-	△ 16,686,193	△ 818,477	-	-	-	△ 17,504,670	-	-	△ 17,504,670
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	143,213	143,213	-	143,213	-	-	-	-	143,213	-	-	143,213
工作物減価償却累計額	△ 9,852	△ 9,852	-	△ 9,852	-	-	-	-	△ 9,852	-	-	△ 9,852
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	51,181	51,181	-	51,181	-	-	-	-	51,181	-	-	51,181
インフラ資産	22,305,580	22,305,580	-	22,305,580	-	-	-	-	22,305,580	-	-	22,305,580
土地	13,344,413	13,344,413	-	13,344,413	-	-	-	-	13,344,413	-	-	13,344,413
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	20,469,554	20,469,554	-	20,469,554	-	-	-	-	20,469,554	-	-	20,469,554
工作物減価償却累計額	△ 11,508,387	△ 11,508,387	-	△ 11,508,387	-	-	-	-	△ 11,508,387	-	-	△ 11,508,387
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	769,488	769,488	-	769,488	-	-	-	-	769,488	-	-	769,488
物品減価償却累計額	△ 588,119	△ 588,119	-	△ 588,119	-	-	-	-	△ 588,119	-	-	△ 588,119
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	623	623	-	623	-	-	-	-	623	-	-	623
ソフトウェア	623	623	-	623	-	-	-	-	623	-	-	623
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,058,836	3,058,836	-	3,058,836	-	63,600	1,078	288,407	3,411,921	-	△ 750,545	2,661,377
投資及び出資金	20,151	20,151	-	20,151	-	-	-	-	20,151	-	-	20,151
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	20,151	20,151	-	20,151	-	-	-	-	20,151	-	-	20,151
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	132,014	132,014	-	132,014	-	104,516	1,142	16,680	254,352	-	-	254,352
長期貸付金	750,545	750,545	-	750,545	-	-	-	-	750,545	-	△ 750,545	0
基金	1,807,445	1,807,445	-	1,807,445	-	522	-	283,368	2,091,335	-	-	2,091,335
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,807,445	1,807,445	-	1,807,445	-	522	-	283,368	2,091,335	-	-	2,091,335
徴収不能引当金	400,152	400,152	-	400,152	-	-	-	-	400,152	-	-	400,152
流動資産	2,831,154	2,831,154	-	2,831,154	187	62,242	16,041	228,436	3,138,059	-	0	3,138,059
現金預金	1,301,137	1,301,137	-	1,301,137	187	34,224	12,869	222,800	1,571,216	-	0	1,571,216
未収金	38,619	38,619	-	38,619	-	38,172	3,360	18,652	98,803	-	-	98,803
短期貸付金	160	160	-	160	-	-	-	-	160	-	-	160
基金	1,501,463	1,501,463	-	1,501,463	-	-	-	-	1,501,463	-	-	1,501,463
財政調整基金	1,500,992	1,500,992	-	1,500,992	-	-	-	-	1,500,992	-	-	1,500,992
減債基金	471	471	-	471	-	-	-	-	471	-	-	471
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 10,225	△ 10,225	-	△ 10,225	-	△ 10,154	△ 188	△ 13,017	△ 33,584	-	-	△ 33,584
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	108,562,537	108,562,537	-	108,562,537	625,232	125,842	17,119	516,843	109,847,573	-	△ 750,545	109,097,028
負債合計	24,743,769	24,743,769	-	24,743,769	750,545	3,580	1,687	1,413	25,500,993	-	△ 750,545	24,750,448
固定負債	22,709,746	22,709,746	-	22,709,746	750,545	-	-	-	23,460,291	-	△ 750,545	22,709,746
地方債等	18,148,200	18,148,200	-	18,148,200	-	-	-	-	18,148,200	-	-	18,148,200
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,561,546	4,561,546	-	4,561,546	-	-	-	-	4,561,546	-	-	4,561,546
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	750,545	-	-	-	750,545	-	△ 750,545	0
流動負債	2,034,022	2,034,022	-	2,034,022	0	3,580	1,687	1,413	2,040,702	-	-	2,040,702
1年内償還予定地方債等	1,768,622	1,768,622	-	1,768,622	0	-	-	-	1,768,622	-	-	1,768,622
未払金	33,029	33,029	-	33,029	-	-	-	-	33,029	-	-	33,029
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	181,444	181,444	-	181,444	-	-	-	-	181,444	-	-	181,444
預り金	49,906	49,906	-	49,906	-	-	-	-	49,906	-	-	49,906
その他	1,021	1,021	-	1,021	-	3,580	1,687	1,413	7,700	-	-	7,700
純資産合計	83,818,768	83,818,768	-	83,818,768	△ 125,313	122,262	15,433	515,430	84,346,580	-	0	84,346,580
固定資産等形成分	107,233,006	107,233,006	-	107,233,006	625,045	63,600	1,078	288,407	108,211,136	-	△ 750,545	107,460,592
余剰分(不足分)	△ 23,414,238	△ 23,414,238	-	△ 23,414,238	△ 750,358	58,662	14,354	227,023	△ 23,864,557	-	750,545	△ 23,114,012
他団体出資等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 連結行政コスト計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
						駐車場事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
純経常行政コスト	△ 23,049,107	△ 23,049,107	-	△ 23,049,107	△ 31,462	△ 9,199,642	△ 1,799,357	△ 5,610,472	△ 39,690,040	-	2,535,547	△ 37,154,493
経常費用	24,049,288	24,049,288	-	24,049,288	59,775	9,244,211	1,858,222	5,614,337	40,825,831	-	△ 2,535,547	38,290,284
業務費用	10,271,277	10,271,277	-	10,271,277	58,760	236,266	77,772	230,816	10,874,891	-	-	10,874,891
人件費	4,310,398	4,310,398	-	4,310,398	-	15,142	2,760	19,820	4,348,120	-	-	4,348,120
職員給与費	3,311,756	3,311,756	-	3,311,756	-	-	-	-	3,311,756	-	-	3,311,756
賞与等引当金繰入額	181,444	181,444	-	181,444	-	-	-	-	181,444	-	-	181,444
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	817,198	817,198	-	817,198	-	15,142	2,760	19,820	854,920	-	-	854,920
物件費等	5,510,454	5,510,454	-	5,510,454	57,987	147,193	71,612	181,946	5,969,192	-	-	5,969,192
物件費	4,291,314	4,291,314	-	4,291,314	17,632	147,193	71,612	181,946	4,709,697	-	-	4,709,697
維持補修費	137,881	137,881	-	137,881	1,381	-	-	-	139,262	-	-	139,262
減価償却費	1,067,274	1,067,274	-	1,067,274	38,975	-	-	-	1,106,249	-	-	1,106,249
その他	13,985	13,985	-	13,985	-	-	-	-	13,985	-	-	13,985
その他の業務費用	450,426	450,426	-	450,426	773	73,931	3,400	29,049	557,578	-	-	557,578
支払利息	196,075	196,075	-	196,075	165	-	-	-	196,240	-	-	196,240
徴収不能引当金繰入額	32,298	32,298	-	32,298	-	17,755	61	13,065	63,178	-	-	63,178
その他	222,053	222,053	-	222,053	608	56,176	3,339	15,985	298,161	-	-	298,161
移転費用	13,778,010	13,778,010	-	13,778,010	1,014	9,007,945	1,780,540	5,383,521	29,950,941	-	△ 2,535,547	27,415,393
補助金等	5,417,958	5,417,958	-	5,417,958	-	9,007,945	1,773,411	5,375,295	21,574,609	-	-	21,574,609
社会保障給付	5,267,486	5,267,486	-	5,267,486	-	-	-	-	5,267,486	-	-	5,267,486
他会計への繰出金	3,000,282	3,000,282	-	3,000,282	-	-	-	-	3,015,547	-	△ 2,535,547	480,000
その他	92,284	92,284	-	92,284	1,014	-	-	-	93,299	-	-	93,299
経常収益	1,000,181	1,000,181	-	1,000,181	28,313	44,569	58,865	3,865	1,135,791	-	-	1,135,791
使用料及び手数料	608,887	608,887	-	608,887	28,313	-	-	-	637,199	-	-	637,199
その他	391,294	391,294	-	391,294	0	44,569	58,865	3,865	498,592	-	-	498,592
純行政コスト	△ 23,435,404	△ 23,435,404	-	△ 23,435,404	△ 31,462	△ 9,199,642	△ 1,799,357	△ 5,610,472	△ 40,076,337	-	2,535,547	△ 37,540,790
臨時損失	416,579	416,579	-	416,579	-	-	-	-	416,579	-	-	416,579
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	416,579	416,579	-	416,579	-	-	-	-	416,579	-	-	416,579
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	30,282	30,282	-	30,282	-	-	-	-	30,282	-	-	30,282
資産売却益	30,282	30,282	-	30,282	-	-	-	-	30,282	-	-	30,282
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 連結純資産変動計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
						駐車場事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
前年度末純資産残高	82,841,789	82,841,789	-	82,841,789	△ 93,851	185,727	13,442	356,086	83,303,194	-	-	83,303,194
純行政コスト(△)	△ 23,435,404	△ 23,435,404	-	△ 23,435,404	△ 31,462	△ 9,199,642	△ 1,799,357	△ 5,610,472	△ 40,076,337	-	2,535,547	△ 37,540,790
財源	24,278,849	24,278,849	-	24,278,849	-	9,138,879	1,801,492	5,770,001	40,989,221	-	△ 2,535,547	38,453,674
税収等	15,849,827	15,849,827	-	15,849,827	-	6,777,373	1,801,492	3,571,595	28,000,287	-	△ 2,535,547	25,464,740
国県等補助金	8,429,022	8,429,022	-	8,429,022	-	2,361,506	-	2,198,407	12,988,934	-	-	12,988,934
本年度差額	843,444	843,444	-	843,444	△ 31,462	△ 60,763	2,135	159,529	912,884	-	0	912,884
固定資産の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	-	0	-	0	0	0	0	-	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	-	0	-	0	0	0	0	-	0	0
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償等交換等	134,112	134,112	-	134,112	-	-	-	-	134,112	-	-	134,112
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 577	△ 577	-	△ 577	-	△ 2,703	△ 145	△ 185	△ 3,610	-	-	△ 3,610
本年度純資産変動額	976,979	976,979	-	976,979	△ 31,462	△ 63,466	1,991	159,344	1,043,386	-	0	1,043,386
本年度末純資産残高	83,818,768	83,818,768	-	83,818,768	△ 125,313	122,262	15,433	515,430	84,346,580	-	0	84,346,580

4 連結資金収支計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
						駐車場事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
業務活動収支	1,835,687	1,835,687	-	1,835,687	7,513	△ 7,957	1,833	159,044	1,996,121	-	0	1,996,121
業務支出	22,935,541	22,935,541	-	22,935,541	20,800	9,225,770	1,858,076	5,601,535	39,641,723	-	△ 2,535,547	37,106,175
業務費用支出	9,157,531	9,157,531	-	9,157,531	19,785	217,825	77,626	218,014	9,690,782	-	-	9,690,782
人件費支出	4,296,894	4,296,894	-	4,296,894	-	15,142	2,760	19,820	4,334,616	-	-	4,334,616
物件費等支出	4,452,052	4,452,052	-	4,452,052	19,620	147,217	71,612	181,994	4,872,496	-	-	4,872,496
支払利息支出	196,075	196,075	-	196,075	165	-	-	-	196,240	-	-	196,240
その他の支出	212,510	212,510	-	212,510	-	55,466	3,255	16,200	287,430	-	-	287,430
移転費用支出	13,778,010	13,778,010	-	13,778,010	1,014	9,007,945	1,780,450	5,383,521	29,950,941	-	△ 2,535,547	27,415,393
補助金等支出	5,417,958	5,417,958	-	5,417,958	-	9,007,945	1,773,411	5,375,295	21,574,609	-	-	21,574,609
社会保障給付支出	5,267,486	5,267,486	-	5,267,486	-	-	-	-	5,267,486	-	-	5,267,486
他会計への繰出支出	3,000,282	3,000,282	-	3,000,282	-	-	7,039	8,226	3,015,547	-	△ 2,535,547	480,000
その他の支出	92,284	92,284	-	92,284	1,014	-	-	-	93,299	-	-	93,299
業務収入	24,771,229	24,771,229	-	24,771,229	28,313	9,217,813	1,859,910	5,760,579	41,637,843	-	△ 2,535,547	39,102,296
税収等収入	15,881,125	15,881,125	-	15,881,125	-	6,816,044	1,801,108	3,557,670	28,055,947	-	△ 2,535,547	25,520,400
国県等補助金収入	7,956,058	7,956,058	-	7,956,058	-	2,361,506	-	2,198,407	12,515,970	-	-	12,515,970
使用料及び手数料収入	608,952	608,952	-	608,952	28,313	-	-	-	637,264	-	-	637,264
その他の収入	325,094	325,094	-	325,094	0	40,263	58,802	4,503	428,662	-	-	428,662
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 1,181,639	△ 1,181,639	-	△ 1,181,639	-	△ 1	-	43,229	△ 1,138,411	-	-	△ 1,138,411
投資活動支出	2,102,554	2,102,554	-	2,102,554	-	1	-	10,145	2,112,700	-	-	2,112,700
公共施設等整備費支出	1,427,019	1,427,019	-	1,427,019	-	-	-	-	1,427,019	-	-	1,427,019
基金積立金支出	675,365	675,365	-	675,365	-	1	-	10,145	685,511	-	-	685,511
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	170	170	-	170	-	-	-	-	170	-	-	170
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	920,915	920,915	-	920,915	-	-	-	53,374	974,289	-	-	974,289
国県等補助金収入	472,964	472,964	-	472,964	-	-	-	-	472,964	-	-	472,964
基金取崩収入	375,000	375,000	-	375,000	-	-	-	53,374	428,374	-	-	428,374
貸付金元金回収収入	443	443	-	443	-	-	-	-	443	-	-	443
資産売却収入	72,508	72,508	-	72,508	-	-	-	-	72,508	-	-	72,508
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 428,772	△ 428,772	-	△ 428,772	△ 7,326	-	-	-	△ 436,099	-	-	△ 436,099
財務活動支出	1,754,872	1,754,872	-	1,754,872	7,326	-	-	-	1,762,199	-	-	1,762,199
地方債等償還支出	1,754,872	1,754,872	-	1,754,872	7,326	-	-	-	1,762,199	-	-	1,762,199
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,326,100	1,326,100	-	1,326,100	-	-	-	-	1,326,100	-	-	1,326,100
地方債等発行収入	1,326,100	1,326,100	-	1,326,100	-	-	-	-	1,326,100	-	-	1,326,100
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	225,276	225,276	-	225,276	187	△ 7,958	1,833	202,273	421,611	-	0	421,611
前年度末資金残高	1,025,955	1,025,955	-	1,025,955	-	42,182	11,035	20,527	1,099,699	-	-	1,099,699
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,251,231	1,251,231	-	1,251,231	187	34,224	12,869	222,800	1,521,310	-	0	1,521,310
前年度末歳計外現金残高	61,285	61,285	-	61,285	-	-	-	-	61,285	-	-	61,285
本年度歳計外現金増減額	△ 11,379	△ 11,379	-	△ 11,379	-	-	-	-	△ 11,379	-	-	△ 11,379
本年度末歳計外現金残高	49,906	49,906	-	49,906	-	-	-	-	49,906	-	-	49,906
本年度末現金預金残高	1,301,137	1,301,137	-	1,301,137	187	34,224	12,869	222,800	1,571,216	-	0	1,571,216

登録番号(刊行物番号)

H30-9

平成28年度狛江市財務書類

平成30年5月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 40円